



隔月で連載している「アングル」欄では、過去6回にわたり、米国の政治・経済動向をご紹介する「ワシントン便り」を連載してまいりましたが、本号より、欧州（Europe）・中東（Middle East）・アフリカ（Africa）における政治・経済等の動向をご紹介する「EMEA便り」の連載を開始いたします。

EMEA便り

欧州の移民事情と問題点



欧州住友商事
シニアアナリスト

おおいすみ よういち
大泉 陽一

5月22 - 25日に行われた欧州議会選挙において、英国、フランス、ギリシャ、デンマーク、イタリアなどで移民排斥や財政緊縮反対を掲げる極右政党（ギリシャは極左）の躍進が目立った^(注1)。欧州では少子高齢化が懸念される中、移民による経済効果が期待される一方、不法移民の増加に伴うテロの脅威、治安の悪化や社会コストの増加など負の要因も指摘されている。

(1) EUの移民

2013年初頭、EUの人口は5億300万人であったが、うち2,040万人はEU域外出身者が占める。リーマン・ショックやEUのソブリン危機の影響に加え、一部の国で移民の受け入れを制限する動きが出ていることから、域外からの移民の流入は、2007年をピークに減少傾向にある。EU統計局によると、2009 - 12年にかけて毎年約120万人の移民がEU域外から流入し、60万人から70万人が流出している。2012年現在、EU

域外からの移民で最も多い国籍はトルコの約200万人で、モロッコ（約140万人）、中国（72万人）、インド（63万人）と続く。

一方、EU域内の移民は、金融危機の直後は減少したものの、2012年には前年比12%増の約100万人が別のEU加盟国に移住している。特に、失業率が約5%のドイツには、ソブリン危機やバブル崩壊により失業率が20%を超えているギリシャ、スペインなど南欧諸国に加え、中東欧諸国からの移民も増加している。

欧州最大の移民受け入れ国であるドイツでは、2009年は移民の流出が流入を上回っていたが、2013年には、流入が流出数より43万人多くなっている。同国では、移民の受け入れを行わない場合、2060年までに人口が約20%減少すると予想され、IT、自動車、機械といった同国経済の主要産業では、すでに人手不足が生じている。また、移民の増加は一時的に、潜在成長率を0.4%引き上げ、賃金の上昇率を抑制すると期待される^(注2)。

(2) 移民の経済効果

移民の経済効果として最も大きなものとしては、人口と労働人口の増加が挙げられる。移民の流入は、短期的には賃金を低下させ、物価上昇を抑制するだけでなく、その国の財やサービスへの需要増加を促し、国内消費を増加させ新たな雇用を創出することで、結果として経済成長を促進すると考えられる。また、労働人口の増加に伴い、税収や社会保障加入者が増加することで、社会保障を充実させることができるとともに、財政負担の軽減にも貢献する。特に高齢化が進行する国においては、その効果に対する期待も大きい。

現在、EUでは日本同様、少子高齢化問題を抱えている国が多く、移民はその解決策の一つとして考えられている。若い移民を受け入れることで、労働人口と高齢者とのバランスを維持し、外国人移民の高い出生率により国内の少子化問題を解決しようというものだが、幾つか問題点もある。

平均年齢は、若い移民の受け入れでいったん下がるが、長期的に維持するためには、継続的により多くの若い移民を受け入れる必要がある。しかし、欧州諸国は、それぞれの国が独自の文化や歴史を持っており、文化や宗教の違う国から大量の移民が流入した場合、移民を寛大に受け入れる土台がなく、大きな政治・社会問題になりかねないのである。さらに、移民は、雇用を奪うという先入観が根強く、不況の際は、移民に対する風当たりが強くなる傾向が高い。

移民増加による経済効果は、移民の経済活

動や技能の有無によって異なる。例えば、高度な専門知識や専門技術を有した熟練移民労働者は、生産性向上に貢献することが可能であり、見返りに高収入を得、国内の貯蓄や消費を増加させ税収増に貢献する。一方、低学歴で特別な技能を持たない非熟練移民労働者は、肉体労働を中心とした職種で労働力不足の解消に貢献する。だが、生産性向上への貢献度は低く、それらの移民が就く職業は、給料が相対的に低いことから、高い税収を期待することは困難である。さらに、多くの出稼ぎ労働者は、出身国の家族への送金を余儀なくされることから、居住地における貯蓄や消費の増加に貢献することも期待できない。また景気変動に左右されやすく、不況時に失業する可能性が高い。仮に社会保障に加入している場合、失業手当など財政負担を増やすことにもつながる恐れがある。

現在、英国やフランスなどの欧州諸国では、域外からの単純労働者の受け入れの制限をしている一方、生産性の向上に貢献する高度人材の受け入れを積極的に行っている国が多い^(注3)。英国では、2010年に発足した保守党・自由民主党連立政権下、2015年の総選挙までに、純移民を10万人以下まで減少させる目標を掲げている。

(3) 不法移民問題

移民には、法的に合法移民と不法移民と二つに分けられるが、移住先で犯罪に関わる多くが不法移民である。欧州諸国では、移民受け入れに対する規制が強まる一方、不法移民の流入は続いている。

欧州委員会によると、EUには、推定で190万人から380万人の不法移民が居住しているとみられる。近年シリアでの内戦やリビア情勢の混乱などから、地中海を小船で渡りイタリア領土に侵入を図るケースが顕著となっている。2013年、同国に上陸した不法移民の数は4万2千人であったが、2014年は8月までにすでに10万人を超えている。イタリアの沿岸パトロールや救助隊の派遣による毎月のコストは900万ユーロに上っている。

2013年10月イタリア南部ランペドゥーサ島沖で、アフリカからの不法移民を乗せた小船が沈没し300人以上が死亡した事故が象徴的だが、毎年多くの移民が越境の際に命を落としている。このように命懸けで欧州に入国を試みる最大の要因は、飢餓・貧困問題や政情不安のある出身国から社会や政治も安定している裕福な欧州諸国へ逃れるためである。だが、移民の出身国における生活環境が劣悪で先進国で労働需要があるからといって、移住を決心するのは容易ではないし、情報収集や諸手続き、入国時の住居の確保などを単独で行うことは困難である。さらに、不法在留者が、当局の厳しい監視を擦り抜けて見知らぬ土地で自由に行動をすることには限界がある。そこで、マフィアが合法、不法にかかわらず、国際犯罪ネットワークを駆使して移民を先進国へ密入国させ、定住できるように手助けするケースが増えている^(注4)。

欧州刑事警察機構（ユーロポール）の報告によると、不法移民を密航させる国際マフィア組織は、EU諸国においてすでに文化コ

ミュニティーが形成されている国からの移民をあっせんすることが多い^(注5)。不法移民の潜入先において、すでに当該国からの移民が多く居住している場合、その国の国民が、その移民の存在を認知していることが多いのである。そのため、一度社会に潜り込んでしまえば、移住先の国民は、正規移民か不法移民かを区別することは困難となる。

不法移民の多くは、麻薬の密売などマフィアに加担するケースが多く、治安悪化の原因の一つとなっている。また、不法移民の中にはテロリストのメンバーも紛れているケースもある。さらに、エイズや結核などの伝染病が入り込むリスクもある。たとえ、正規移民であっても、移民2世や3世で、人種差別などにより社会に適応できず、犯罪に手を染めるケースもある。

また、欧州では、2004年にマドリード、2005年にロンドンでイスラム過激派による爆弾テロが発生しており、その後大きなテロは発生していないが、今でもテロの脅威にさらされている。現在、シリアやイラクで台頭しているイスラム過激派組織の戦闘に英国や欧州の国籍を持った戦闘員も参加しており、彼らが欧州に戻りテロを起こすリスクが高まっている。英国は、これを受け国際テロ警戒レベルを2番目に高い「シビア」に引き上げた。同国では、多くの不法移民がフランスと英国を結ぶ海底トンネルやフェリーに潜伏して入国しているとの報道があり、その中にはテロリストが含まれている可能性も指摘されている^(注6)。

不法、正規問わず、移住先のルールや習慣

に従わない上、治安の悪化の大きな原因となっている移民の増加は、文化や伝統を重んじる欧州市民にとっては耐え難い存在になっているのかもしれない。

おわりに

日本でも建設業で労働者不足の解消のため、大量の外国人移民の受け入れが検討されている。だが、移民は一度受け入れてしまったら、後戻りすることは難しく、大量に受け入れる前に、欧州諸国がなぜ単純労働者の受け入れを規制しているかよく学ぶ必要がある。ドイツではかつてゲストワーカーとして多くの移民を期限付きで受け入れたが、その多くは現在もドイツに居住している。移民受け入れに際し、移民のプラス面だけではなく、受け入れに伴うコストやリスクも欧州の事例から十分検討する必要がある。5月の欧州議会選挙で25%とフラ

ンスで最も多くの支持を集めた極右政党の国民戦線は、同国の移民受け入れによるコストは年間700億ユーロに上ると指摘しており^(注7)、専門家の調査から、移民は、司法、警察、教育制度、高等教育、社会福祉、公共交通機関などさまざまな分野でコストが掛かり、費用対効果ではコストの方が多いとの結果が出ている。

英国では、移民に掛かったコストが2011年には230億ポンド(約3.9兆円)に上ったが、移民受け入れの是非はあるものの、少なからず国力の向上にもつながっているとみられる^(注8)。一方、日本では、巨額の債務を抱え、財政赤字削減のめどが立たない状況下、抜本的な少子高齢化対策も遅れている。税金は投資と同じで納税者に何らかの形で帰ってくるというものにする必要がある、この点からも欧州から学ぶ点が多いのではないだろうか。



(注)

- 1 <http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-27559714>
- 2 https://www.dbresearch.com/PROD/DBR_INTERNET_EN-PROD/PROD0000000000339506/Temporary+immigration+boom%3A+A+wake-up+call+for+politicians%3F.PDF
- 3 http://ec.europa.eu/bepa/pdf/publications_pdf/special_editions/practical_handbook.pdf
- 4 http://www.larazon.es/detalle_normal/noticias/6805471/desarticulada-una-mafia-de-trata-que-habria-trafficado-a-un-millar-de-inmigrantes-del-norte-de-africa#.Tt1BSjSFNvZK6c
- 5 http://meilleurdsmondes.be/blog/wp-content/uploads/2011/06/Europol-Illegal_Immigration_Fact_Sheet_20091.pdf
- 6 <http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/immigration/11053440/UK-border-controls-in-chaos.html>
- 7 <http://www.frontnational.com/le-projet-de-marine-le-pen/autorite-de-letat/immigration/>
- 8 <http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/immigration/10693022/Immigrants-cost-Britain-3000-a-year-each-says-report.html>